令和 5 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	人と人がつながるまちづくり						
施策 No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進						
主管課名	地域協働課								
関係課名	商工観光課、企画政策課、生涯学習・スポーツ課								
10年後の 目指す姿	産官学連携の交流・体験イベントに市外から多くの人を訪れています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・全国に発信できるスポーツや芸術文化などのイベントと市民や地域レベルでの国際交流サロンの開催により、交流人口・関係人口の拡大に努めています。 ・企業・大学との協働により、様々な包括連携協定を締結し、地域の活性化とより良い市民サービスの提供に向けて課題解決に取り組んでいます。							
	課 題	・豊かな地域資源を活用した体験型・滞在型メニューの充実や国際化の進展により外国人が安心して過ごせる環境を整備することにより多様な交流を推進する必要があります。 ・多様化する住民ニーズに対応するため、企業・大学との連携により、地域課題の解決とより良い市民サービスの提供に努める必要があります。							
施策を進めるための役割分担	行 政	・スポーツや芸術文化の各種イベントへの参加者と市民・企業が多様な交流が行えるよう支援します。 ・企業や大学との協働を進め、協定締結や連携により、地域課題の解決に努めます。							
	市 民 事 業 所	・来訪者や観光客に対し、おもてなしの心で接し、各種イベントをサポートします。 ・企業や大学との連携事業に積極的に参画し、地域課題の解決に努めます。							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	関係人口の拡大							
	基本事業②	産官学連携の推進							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	9 (9)	9 (9)	9 (9)			
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	5 (5)	4 (4)			
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	5 (5)	4 (4)	5 (5)			
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	448,118	501,463	685,128			
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	435,314	495,599	682,485			
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	12,804	5,864	2,643			
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	15	12				
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	7,300	7,200	4,710				
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	28,638	27,907	18,633				
F. トータルコスト（B+E）		千円	476,756	529,370	703,761				
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費（定義式：B/人口）		円	11,071	12,562	17,445			
	同 上		円	708	699	474			
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	11,778	13,261	17,919			
	同 上		円	11,778	13,261	17,919			
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956			
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274			

基本事業概要シート①

施策 No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
基本事業名	①関係人口の拡大		
基本事業の目的(意図)	各種コンベンションの誘致やスポーツや芸術文化のイベントの開催に対する支援を行い、市外からの来訪者や観光客の増加に取り組み、来訪者との交流を通して関係人口の拡大に努めます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【ふるさと納税推進事業】 - 寄附の受付サイトなどを14から19に、また、返礼品を690品から791品に増やすなど寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発、地域産業の活性化に努めました。 【国際交流推進事業】 - 国際交流サロンを2回、ハロウィンイベント(規模縮小)1回を開催し、交流の機会を設けました。 - 在住外国人に日本語ボランティア教室を延べ203回実施し、日常生活で使う日本語や生活習慣を学んでもらい、地域における対応力を高めました。 - 日本語ボランティア講師による定例会を隔月(計5回)開催し、事業の問題点・課題点の情報共有を図りました。 【関係人口創出・拡大事業】 - 県外在住のテレワーカーを募集し、「たてもん祭り」町内会活動及び「うおづキャンドルロード」運営支援の地域貢献活動を目的とした「Uozu well-being week」に、27名の参加がありました。 - ファミリーワーケーションを本年実施し、11家族37名の参加がありました。 - 関係人口施策への意識醸成を図るため、中央講師を招聘し、三市の首長及び職員を対象としたセミナーを開催し、26名の参加がありました。 - ワーケーション先進地である千曲市より事業運営者を招聘し、市民を対象としたセミナーを開催し、40名の参加がありました。 【コンベンション開催支援事業】(施策22③再掲) - 交流人口の拡大や賑わいの創出を目的に、首都圏・関西方面から大学生の合宿誘致や市内での企業ミーティングなど、コンベンション開催団体に対して助成を行っていますが、実績は1件にとどまりました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
観光客入込数	千人	1,536	881	1,557 923	1,536 1,144	1,567 1,289	1,598	1,630	1,700 (8年度1,663)
国際交流推進員登録者数	人	24	20	21 16	21 16	20 15	20	20	20
魚津市ふるさと寄附の件数	件	4,321	9,544	14,000 11,684	20,000 11,936	24,000 12,718	28,000	32,000	40,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和5年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○ ふるさと納税推進事業	702,169,000	678,131,013	24,037,987	A	企画政策課	
2	一般会計	○ 国際交流推進事業	296,000	222,329	73,671	A	地域協働課	
3	一般会計	○ 関係人口創出・拡大事業	4,400,000	3,481,761	918,239	A	地域協働課	
4	一般会計	○ コンベンション開催事業	3,500,000	650,000	2,850,000	B	商工観光課	
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
合計			710,365,000	682,485,103	27,879,897			

基本事業概要シート②

施策 No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
基本事業名	②産官学連携の推進		
基本事業の目的(意図)	課題解決や地域の活性化のために企業や大学との連携事業に取り組みます。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【魚津三太郎プロジェクト】 - ふるさと納税や他事業者との仲介・商品開発などを行うとともに、事業者のスキルアップを目指した講座を開催しました。 【能開大との共同研究】 - 埋没林博物館と連携し、蜃気楼自動判定システムの開発に取り組みました。 【地域人教育推進事業】 - 富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取組み、地域資源や地域が抱える課題などについての講義、地域課題解決の考え方のレクチャー、魚津市を紹介したリーフレットの作成支援などを行いました。 【魚津市地域力創造アドバイザー事業】 - 総務省の地域人材ネット(地域力創造アドバイザー)制度を活用し、これからのまちづくりに関する講演会を開催しました。 【官民連携事業】 - 企業等との連携協定を新たに2者と協定締結し、連携事業に取り組んでいくこととしました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
企業・学校・団体等との協働による事業数	件	29	27	31 41	32 52	33 65	34	35	40

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 魚津三太郎プロジェクト	657,500	277,500	380,000	B	企画政策課
2	一般会計	○ 能開大との共同研究	643,576	375,940	267,636	B	企画政策課
3	一般会計	○ 地域人教育推進事業(富大、新川高校・新川創生プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	A	企画政策課
4	一般会計	魚津市地域力創造アドバイザー事業	5,400,000	990,000	4,410,000	-	企画政策課
5	予算なし	官民連携事業	0	0	0	-	企画政策課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			7,701,076	2,643,440	5,057,636		

施策 No.	3	施策名	多様な交流と連携の推進
令和5年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	【①関係人口の拡大】 ◆令和5年度の「観光客入込数」は、1,289千人(昨年比145千人増)と増加していますが、コロナ禍前の令和元年度と比較すると247千人の減少となっており、目標値の1,567千人を大きく下回っています。 ◆「国際交流推進員登録者数」は、15人(前年度比1人減)となり、目標値の21人を下回っています。 ◆ふるさと納税については、寄附金額が745,631千円(266,693千円増)、寄附件数が12,718件(782件増)と過去最高の実績となりました。 ◆日本語教室の外国人受講者が15名(前年度比10名減)となっています。 ◆ワーケーション事業において、64名(前年度比2名増)が参加しました。 【②産官学連携の推進】 ◆企業等との連携協定については、新たに2者と協定締結し、合計で22件となりました。 ◆「企業・学校団体等との協働による事業数」は、65件(前年度比13件増)となり、目標値の33件を大きく上回っています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和5年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
【①関係人口の拡大】 <ふるさと納税推進事業> ◆ふるさと納税については、寄附の受付サイトなどを14から19に、また、返礼品を690品から791品に増やすなど寄附者の利便性の向上やニーズに合わせた商品の開発に努めたことが、寄附額の増加につながったものと思われます。 <国際交流推進事業> ◆日本語ボランティアは、隔月に一度定例会を開催し、各クラスの情報を交換・共有しながら活動し、在住外国人の暮らしやすい生活環境の整備に努めました。 <関係人口創出・拡大事業> ◆Uozu well-being week事業は地域貢献活動を通じて、参加者と地域住民との関係性の深化を図ることができました。 ◆保育園留学が行える親子ワーケーションを通年開催し、11家族37名が参加し、魚津の魅力を感じ、関係人口の拡大に繋がりました。 【②産官学連携の推進】 <官民連携事業> ◆より多くの企業等との連携協定により、様々な分野において、企業等との協働を進めることができました。 ◆パナソニック㈱スポーツ事業センター(現 パナソニックスポーツ㈱)との連携協定に伴うクリニック(バレーボール、野球、ラグビー)を開催し、スポーツ少年団や中学・高校部活動の競技レベルの向上に努めました。(再掲) ◆ソフトバンク㈱の社会貢献活動の一環として、初心者・高齢者を対象にしたスマホ教室が開催され、計144名の方が受講しました。			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
【①関係人口の拡大】 ◆ふるさと納税については、今後も寄附者の利便性の向上や新たな地域産品を掘り起こし、ニーズに合わせた商品の開発に努め、寄附金額の増加や魚津市の魅力発信につなげていきます。 ◆ワーケーションポータルサイト「ふらっとuozu」からワーケーション、関係人口創出イベント、テレワーク施設等の関連情報を掲載し、市外から多くの方がワーケーション等で訪れてもらえるよう魅力発信につなげていきます。 ◆地域貢献活動や就業体験、地域住民との交流による関係性の深化を図れる事業に取り組んでいきます。 ◆日本語ボランティアや国際交流推進員と連携し、在住外国人が地域活動に参加できる環境を整えます。 ◆幅広い団体が連携したスポーツコミッション組織により、スポーツを通じた地域活性化を図ります。(再掲) ◆富山県と自治体(魚津市)が連携して東京大学生を中山間地域に受け入れて、地域活性化策等を導き出すプログラム「東京大学フィールドスタディ型政策協働プログラム事業」に魚津市松倉地区で実施し、中山間地域の地域課題解決に向けて学生から提案いただくとともに、関係人口の推進に努めます。 【②産官学連携の推進】 ◆今後も、地域課題の解決やより良い市民サービスの提供、市の活性化につながることを目指し、企業等との更なる連携強化を図り、事業に取り組んでいきます。			